

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	スポーツ課長 小川 充則	
健福-58	実施事業	体育施設整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	スポーツ課
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	スポーツ・レクリエーション	施策の方針	市民スポーツ・レクリエーションの推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	多様なニーズに対応できる施設整備を進め、スポーツを身近なものにしておくため。
効果	スポーツ施設の整備を行う。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・関係団体、関係機関等との協議を進め、スポーツ施設整備の推進を図った。 ・スポーツ施設を建設するための基金を運用した。 ・ふるさと寄附金等の寄附金を基金に積み立てた。
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	2,033	4,242	当初予算(千円)	4,926		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	2,033	4242	その他	4,926		
	一般財源	0	0	一般財源	0		
事業経費運営	人員配置数	1.0	2.0	人員配置数	1.5		
	人件費(千円)	8,229	16,099	人件費(千円)	11,819		
	総事業費(千円)	10,262	20,341	総事業費(千円)	16,745		
	市民1人当りの経費(円)	58	115	市民1人当りの経費(円)	95		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	スポーツ施設建設基金を運用し、また、ふるさと寄附金制度を活用して基金への積立を行うため、現状の予算規模としている。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	スポーツ施設建設基金の運用については、ふるさと寄附金制度による寄附金積立金が順調に増加している。 スポーツ関係団体や庁内関係課の意見を聴きながら、(仮称)鎌倉市総合体育館及びグラウンド整備基本方針(素案)、基本計画(素案)を作成し、総合体育館等の施設整備事業を推進した。 総合体育館等の整備については、鎌倉市公共施設再編計画との整合性を図りながら進めていく必要がある。 既存公共施設の上部利用や民間活力の導入など、幅広い視野で本市の実情に適した手法を検討する必要がある。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣企業が所有するグラウンドの借用について協議を引き続き行っていく。また、情報収集に努める。</li> <li>・山崎ごみ処理施設建設の進捗状況を踏まえ、環境部及び都市整備部と連携し、浄化センター建物上部におけるスポーツ施設の整備に向けて引き続き検討が必要である。</li> <li>・総合体育館、グラウンド建設に向けては、スポーツ団体等の意見を聴きながら、基本方針、基本計画の素案を作成し、パブリックコメントを経てスポーツ推進審議会からの答申を得た後、行政計画とする。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設建設に必要な整備費用の確保に向け、スポーツ施設建設基金の運用を行った。</li> <li>・スポーツ施設の整備を推進するためふるさと寄附金を活用し、スポーツ施設建設基金を積み立てた。</li> <li>・総合体育館、グラウンド建設に向けた「(仮称)鎌倉市総合体育館及びグラウンド施設整備検討委員会」を開催し、総合体育館、グラウンドの整備基本方針及び基本計画(素案)を作成した。</li> <li>・近隣企業が所有するグラウンドについては、協力が得られた4企業から定期的に借用し、市民大会等の開催に利用している。現状では新たに借用できる場所がないため、既に借用しているグラウンドについて、借用できる日数の増加について協議した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合体育館、グラウンド建設に向けては、基本方針、基本計画の素案について、スポーツ推進審議会に諮問し、パブリックコメントを経て答申を得た後、行政計画とする。</li> <li>・山崎浄化センター西側建物上部の利用は、下水道事業の進捗を注視しながら、都市整備部所管の下水道運営協議会に説明し、地元住民からの様々な意見を集約したうえで市民が望む施設を作る必要がある。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	スポーツ建設基金寄附積立金実施状況									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
比較事項	総合体育館の設置数									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	大和市	
他市実績	0	2	1	1	1	1	1	1	1	
比較事項	全天候型テニスコートの整備数(上段)、市全体のテニスコート整備数(下段)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	0	19	16	14	25	36	4	3	13	
	10	19	20	24	33	36	4	3	15	
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	スポーツ施設建設基金への積み立ては、スポーツ振興を図るためのスポーツ施設整備に必要であり今後も着実に取り組んでいく。スポーツ施設、特に総合体育館と全天候型テニスコートの整備は、県内近隣市に比べ不足していることから、整備を目指していく。									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	スポーツ建設基金寄附積立金						単位	円	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
スポーツ施設整備に必要なため	目標値	100,000	100,000	1,754,000	1,754,000	4,100,000	4,800,000				
	実績値	3,051	269,236	1,736,690	2,010,035	4,225,868					
	達成率	3.1%	269.2%	99.0%	114.6%	103.1%					
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成28年度(2016年度)からふるさと寄附金制度を活用することで、スポーツ施設建設基金への積立額が増加した。引き続きこの制度を利用するとともに、スポーツイベント等において募金を募るなど取り組んでいく。										